

6. 拠点形成の目的

1. 目的

経済学は伝統的に市場経済を分析の対象にしてきた。その頂点が、完備した市場における合理的な経済主体間の自由競争が資源の効率配分を実現するという命題を確立した新古典派理論の完成であった。それは経済学の様々な分野に応用されただけでなく、他の社会科学にも影響を与えた。だが重要な事は、その論理的徹底性の故に、逆に人間の合理性と市場という制度のもつ限界が内在的に明らかにされ、企業組織や法秩序や社会制度や共同体規範といった非市場的な諸機構の存在理由が明確化されることになったことである。

現在、経済学研究のフロンティアは、市場経済のみを対象とはしていない。市場経済と多様な非市場的機構との連関のメカニズムの探求こそ、最大のテーマになりつつある。とくに、グローバル化した市場経済と旧来の社会制度や政治過程や行動規範との大規模な再調整が進行しているアジア、とりわけ日本において、両者の連関メカニズムを解明することは、理論的にも政策的にも緊急の課題である。本拠点はミクロ、マクロ、歴史、統計の4分野を基礎に、理論分析、実証研究、行動実験、政策評価、比較制度など多様なアプローチを用い、市場と組織・法的秩序・都市集積、集団規範・認知過程等の多様な非市場的機構との連関メカニズムを総合的に研究し教育する。それにより、一方で内外研究者との交流を通じて全世界に研究成果を発信し、他方で、このような研究活動や政策形成を継続していくための若手研究者育成を計る。東京大学経済学研究科は、既に経済学の世界最高水準の研究機関として認知されているが、本拠点はその基盤の上に、国際的な研究交流を「日常性」にまでレベルアップし、「東京学派(Tokyo School)」と呼ばれうる世界水準の研究者再生産の場にするを目標にする。

2. 申請時までの準備状況等

本研究科はすでに世界的に屈指の研究者を擁している。ミクロの分野では進化ゲーム論、契約理論、都市経済学、貨幣理論、法経済学、限定合理性論などの理論的研究において、マクロの分野では金融財政政策や経済制度の比較評価や国際金融システム設計などの実践的研究と貯蓄投資理論や動学マクロモデルや進化論モデルなどの理論研究の両方において、また計量統計の分野でも応用統計的手法の開発において、世界のフロンティアに位置する研究の蓄積がある。また付属日本経済国際共同研究センターは、多くの国際会議を開催し、多数の長期短期の海外研究者を招聘し、ミクロ、マクロ、経済史、応用統計のワークショップを中心に国際的な研究交流を行ってきた。この実績を基礎に、国際的な研究交流及び研究発信のもう一段の活性化が期待できる。

このような研究面での準備に比して、若手研

究者育成の仕組みに関しては、まだ不十分である。本拠点は、自然発生的に形成された「ミクログループ」「マクログループ」「統計グループ」という専攻を横断した研究教育グループに、市場と制度や組織に関する歴史研究に従事する「歴史」のグループを加えて、若手研究者教育に新たな総合性を確立したい。特に従来演習が主だった大学院の修士課程の中にコースワーク中心の体系性をもったカリキュラムを構築し、その上に博士課程の学生やPDが最先端の国際的な研究に日常的に参加するワークショップ及びレクチャー・シリーズやセミナー・シリーズを中心とした、若手育成の集団指導体制を構築する。

3. 期待される成果・意義・波及効果

新古典派の市場経済研究は既に一段落し、市場経済と多様な非市場機構との連関メカニズムが研究のフロンティアとなっている。その先端に立ち、更なる拡大を目指す本拠点の研究と教育は、経済学の発展のみならず社会科学全体の発展のためにも重要である。

(a) 米国を中心とする標準的な経済学研究は、市場経済を絶対視する傾向がある。本研究科は、多様な非市場的機構が市場経済を支えて(そして阻害して)来たアジア、そして日本の真っ直中に位置しており、その豊富な歴史的経験と実践的知識を背景にして、市場と非市場との連関メカニズムを探求する拠点としての戦略的な優位性を世界の中で確保している。単に外国の理論の模倣や追認ではないその成果は国際的にも待ち望まれている。

(b) 本拠点は、経済財政諮問委員、内閣府総括政策研究官を始め、各種の政府審議会やメディアでの提言等によって日本や世界の経済政策に深く関わる研究者を多数擁している。政策の現場の経験と純粋な学問研究とのフィードバックは、グローバル化された市場と旧来の制度や組織が相克している日本において、政策実践に多大の貢献をなすと期待される。

(c) 日本にはこれまで経済学において教育と研究に関する集積効果を楽しむ規模の総合的なプログラムが欠けていた。本拠点がそのような集積効果を実現し、世界水準の研究者再生産の場として確立することは、経路依存性という視点からも重要な意義をもつ。

(d) 本拠点と比較しうる国際的な研究教育拠点は、スタンフォード大学における比較制度分析コースであろう。本拠点が持つ比較優位は、第一に日本とアジアの経済史や経済発展に関する研究者を多数要していること、第二に理論家だけでなく実証研究にも重点が置かれていること、第三に政策形成の経験を持つメンバーを通して、政策と学問との直接的なフィードバックが期待できることである。

(e) 拠点形成が完了した暁には、東京大学経済学研究科が、経済学だけでなく社会科学全般の研究を先導する国際的な研究教育のネットワーク、とりわけアジアでの中心地の一つとなることが期待される。

7. 研究実施計画

1. 研究拠点形成実施計画

本計画を実施するために、ミクロ、マクロ、歴史、統計の4つの部門を設定し、拠点運営委員会のイニシャティブによって市場経済と非市場機構との連関に関する総合的な研究組織を構築する。分野として、ミクロ、マクロ、歴史、統計という伝統的な区分を用いるのは、既存のインフォーマルなグループにおける研究教育の蓄積を活用できるからである。

1) <ミクロ的研究部門> 非市場機構の分析は、市場機構の研究に比して発展途上にあり、この研究上のフロンティアを切り拓く基礎理論研究を行い、いくつかの具体的な応用を通じ、非市場機構と市場機構との有機的関連にかんしても新たな知見を発掘することを目標とする。まず、非市場機構の基幹をなす自生的秩序や長期的関係に基づく協調の発生メカニズムを解明し、これを踏まえて貨幣と交換、都市の集積、組織の形成、社会規範など多様な問題を分析する。これらの分析では、狭い意味での経済合理性を超えた人間の認知・心理・行動上の特性も考慮する。また、現実のデータをもとに、日本やアジアについて非市場機構の特徴と市場機構の連関を批判的に検討する。さらに両者の最適な役割分担の観点から、制度設計や政策決定などについてのケース分析を行なう。

2) <マクロ的研究部門> 近年のマクロ経済では、価格メカニズムを重視した新古典派的アプローチの限界が指摘されており、非市場機構の役割を取り込んだ分析が、経済成長理論、貯蓄・投資理論、金融政策、財政政策、国際金融などの分野で求められている。その一方で、現在の日本経済の状況を鑑みた場合、国際レベルの基礎研究を行うと同時に、それに基づく論理的な政策提言が課題として求められている。本部門のメンバーには、経済諮問委員会、財務省、内閣府、IMFなどで経済政策を担当したメンバーが多く含まれている。本研究部門では、経済理論と実証分析の研究成果とのフィードバックを常にはかりながら、具体的な政策提言を行う国際的な研究拠点となることが期待できる。

3) <歴史的研究部門> 世界及び日本における経済史研究の新しい流れとして、制度と組織に関する歴史的研究がある。歴史上に存在した市場は、新古典派経済学で想定される抽象的なそれと相違して、様々な制度や組織と関連してコーディネーションと動機付けの機能を果たし、経済発展を支えてきた。近年、ゲーム理論・契約理論・比較制度分析の発展をうけて、歴史上の制度・組織・市場の相互関係とその進化のメカニズムの解明が進みつつある。本研究科は、日本固有の経済システムの進化に関する包括的な実証研究や戦前の繊維工業及び戦後の自動車工業における生産管理と動機付けの仕組みに関する緻密な実証研究が行われてきたが、経済理論と経済史研究のフィードバックにより、他分野との同時的な発展が期待できる。

4) <統計的研究部門> 第一に公的統計情報

解析の研究を行う。中央・地方政府の存在意義として公共的情報、とりわけ統計情報の非市場的提供が重要な役割を果たしているが、インターネット時代における公的統計情報管理の方法や統計情報開示の理論と応用が課題である。第二には市場統計情報解析の研究があり、近年発展がめざましい確率解析学や情報科学の展開を踏まえた、金融リスク管理の統計学や計算機ベイズ統計学の展開による問題解決を課題とする。第三には、時系列解析や多変量解析などを統合する時空間計量分析の理論の開発と応用、また企業や個人のミクロ的变化を直接に計測するパネル・データ計量分析の理論の開発を通して、ミクロ、マクロ、歴史部門における研究教育を支援していく。

5) これら各分野の研究成果は、各分野に特定したミニ国際会議と全分野を総合した国際会議を平行して積極的に開催し、国際的に発信する予定である。だが、これまでの研究プロジェクトの多くが、国際会議を開くことが自己目的化しているとの反省を踏まえ、本拠点での研究成果は、国内消費に終わり勝ちなコンファレンス本よりは、国際的に開かれた専門誌に個別に発表することを基本とする。

2. 年度別の具体的な研究実施計画

平成15年度：<研究拠点の立ち上げ> 事務体制整備；設備、IT、Databaseの整備；COE Fellowsの選出；ワークショップの編成。
平成16年度：<研究拠点の運営> IT、Database整備；COE Fellows招聘；ワークショップの運営；Distinguish Research Seminar及びFrontier Economics LectureのSeries化；国際会議の開催。
平成17年度：<研究拠点の運営> COE Fellows招聘；ワークショップの運営；Distinguish Research Seminar及びFrontier Economics Lecture 両Series；実験経済学の教育研究開始；部門横断的ミニ国際会議の開催；Japan Project、Trio、GETA会議開催；IT、実験設備、Database維持改善。
平成18年度：<拠点終結準備、新拠点準備> COE Fellows招聘；ワークショップの運営；Distinguish Research Seminar及びFrontier Economics Lecture両Series；実験経済学；部門横断的ミニ国際会議の開催；Japan Project、Trio、GETA会議開催；IT、実験設備、Database維持改善。全部門統合国際会議の予備会議開催。
平成19年度：<拠点終結へ> COE Fellows招聘；ワークショップの運営；Distinguish Research Seminar及びFrontier Economics Lecture両Series；実験経済学；部門横断的ミニ国際会議の開催；Distinguish Research Seminar Series及びFrontier Economics Lecture Seriesの開催；全部門統合国際会議の開催。五年間の研究教育の成果の総括。本プログラム終結後の活動計画の策定。

8. 教育実施計画

1. 基本理念

本拠点においては、「市場経済と非市場機構との連関」に関する総合的研究を行うことをその目的とするが、その際、独創的な知見を現在生み出していく研究活動と将来の研究活動のための土壌づくりである教育活動とは、表裏一体の関係にある。本拠点は、このような観点から、教育活動を研究活動と並ぶもう一本の柱とし、国際的な研究者の再生産の場として自らを位置づけている。

2. 実施計画

1) 本拠点における教育計画の第1の特色は、修士課程における体系的なコースワークの設置である。本研究拠点は、経済学研究科内の経済理論専攻の教官を中心として、主として現代経済専攻の教官の協力の下で組織されるが、その教育計画も研究組織と同様に専攻を横断したミクロ、マクロ、歴史、統計の4部門間の緊密な連携の上に実施する。市場経済と非市場機構との連関のメカニズムを総合的に研究するためには、市場経済分析の手法に習熟しておく必要がある。本拠点に関連する修士課程の学生にはミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学を中心とした体系的なカリキュラムを組み、TAを活用した厳格なコースワークを行う。これらの基礎コースで一定以上の成績を収めること及び研究者としての資質を示唆する修士論文を作成することが博士課程で本拠点事業担当教官を(歴史部門を除いて)指導教官とするための前提となる。

2) 本研究拠点における教育計画の第2の特色は、ワークショップ制度である。本拠点では、上級コースや演習の履修および指導教官との討議という通常の教育形態に加えて、ミクロ、マクロ、歴史、応用統計のワークショップにおける集団指導システムを行う。各ワークショップは、各部門の事業担当者が共同で主催し、COEフェローを含む海外からの研究者、国内の招聘教官、本拠点PD、そして大学院生が常時参加し、同一の資格で討議に参加することになる。これらのワークショップには海外から本研究科を訪れる多数の研究者の研究発表の場となるはずであり、最新の研究成果に直接触れる絶好の教育機会を提供する。

また、院生がワークショップで論文を発表することを奨励すると同時に、学会発表のリハーサル的なミニ・ワークショップを複数回開催し、研究発表に必要なスキルを教育する。

3) 第3の特色は、COEフェローの研究セミナーである。毎年複数名任命するCOEフェローは、市場経済と非市場機構の連関に関するテーマの研究セミナーを大学院生及びポストドクを主な対象にして行う義務をもつ。それは1学期を通すか、2週間程度の集中的なもので、参加した大学院生は大学院の必要単位認定を得ることができるようにする。このセミナーは原則として英語で行われる。

4) 第4の特色は、国際化のための教育である。すでに本研究科ではBraun助教授(当時)や外国での教育経験の長い教官が中核コースの一部を含む大学院の講義を英語で行っている。さらに数名の外国人教官の雇用計画もある。また主要なワークショップでの発表や討議は基本的には英語で行われており、国際化では日本の最先端にある。だが、経済学が急速に国際化している中、欧米諸国だけでなく他のアジア諸国と比べても、日本の若手研究者の英語力は未だ不十分である。国際化の一層の拡充を図るために、本拠点においては英語による論文作成やセミナー発表を補助するためのRAあるいは非常勤教官を雇用する。

5) 第5の特色は、院生及び若手研究者の海外派遣プログラムである。現在すでに存在している海外の大学との提携を活用して、優秀な大学院生を派遣して、講義やセミナーを聴講させるプログラムを拡充する。また本拠点ではポストドク及び任期付き講師の内の何人かを海外でのワークショップやコンファレンスに派遣することを制度化し、ポストドクや任期付き講師公募の際の条件の一つにする。

3. 年度毎の具体的な教育実施計画

平成15年度：<研究拠点の立ち上げ>

PDの選出；RAの採用；英語教育プログラムの準備；各ワークショップの編成。

平成16年度：<研究拠点の運営>

PDの選出；RAの採用、OJTとしてのTA；英語教育プログラムの開始；夏期海外派遣若手研究者の派遣；ワークショップの運営。

平成17年度：<研究拠点の運営>

COE特任助手講師、PDの選出；RA・TAによるOJT；英語教育プログラムの正式科目化；海外派遣若手研究者の派遣；ワークショップの運営；ミクロ、マクロ、実証ミクロ Brown Bag Lunch Seminarの院生による自主運営；Distinguish Research Seminar及びFrontier Economics Lectureのseries化；実験経済学教育研究；部門横断的なミニ国際会議の開催。

平成18年度：<拠点終結準備、新拠点準備>

COE特任助手講師；PD任命；RA・TAによるOJT；英語教育プログラムの継続；海外派遣若手研究者の選出、派遣；ワークショップの運営；COE-BBLS自主運営；Distinguish Research Seminar Series及びFrontier Economics Lecture Seriesの開催；実験経済学に関する教育研究の継続；部門横断的ミニ国際会議の企画、開催；全部門統合国際会議の準備、若手中心の予備会議開催。

平成19年度：<拠点集大成へ>

COE特任助手講師、PD、RA・TAの任命；英語教育プログラム；海外派遣若手研究者の選出、派遣；ワークショップ、COE-BBLS、Distinguish Research Seminar及びFrontier Economics Lecture Series；全部門統合国際会議の開催。五年間の研究教育の成果の総括。プログラム終結後の活動計画の策定。

9. 研究教育拠点形成活動実績

目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

国際的な研究交流を「日常性」にまでレベルアップし、「Tokyo School」と呼ばれる世界最高水準の研究者再生産の場にするという本拠点の目標は、想定以上の成果をあげた。国際的な研究交流の質量とも飛躍的拡大、市場と非市場の連関をテーマにした多数の研究成果、新たな研究テーマの開発と展開、若手研究者の国際的に開かれた雇用スキームの確立、若手の英語論文作成や発表のスキル開発、そして院生やPDによる国際ジャーナルへの研究発表の急増などの実績に示されている。本研究科の生産性及び認知度は、少なくともアジアではトップ水準、世界全体でも欧米の一流大学に比肩しうる水準に到達した。

(a)本拠点における内外の研究者との研究交流は質量共に急増し、世界の研究者ネットワークのアジアにおける最大の結節点の位置を占めるようになった。第一に、COE Fellowとして海外から招聘した研究者の数は、H15年度からH19年度にかけて5,9,13,52,35、計138名にのぼる。これは付属日本経済国際共同研究センターのそれまでの6年半の海外招聘者数が65であり、驚くべき上昇である。招待者の中にはEric Maskin, Ed Prescott, Bob Engle, Muhammad Yunusなどノーベル賞受賞者が含まれている。(Engle以外の受賞は招聘後である。)

第二に、ミクロ、マクロ、歴史、統計のワークショップ開催数は、H15年からH19年度にかけて74,143,116,186,139と延べ計658回であった。第三に、卓越した業績の研究者や研究のフロンティアにいる研究者による

Distinguished Research SeminarとFrontier Economics Lectureを開催した。前者は海外、国内それぞれ22名、1名、後者は海外、国内それぞれ27名、1名を招聘した。

(b)本拠点は多くの国際会議を主催共催し、本研究科だけでなく、国際研究交流のための場作りという公共財の役割を積極的に果たした。開催数はH15年度1、H16年度10、H17年度4、H18年度5、H19年度4回、計24回である。参加者総数は約1000名、外国人(海外からの日本国籍者の参加は除く)参加者は延べ236名であった。勿論、重要なのは、数量だけでなくその内容と全体の構成である。第一に、本拠点の4グループがそれぞれ中心になって、市場と非市場の連関をテーマの中に繰り込んだ国際会議を主として前半に開催した。(ミクロでは、社会実験による政策評価、談合の日韓比較、空間経済学の理論と実証、一般均衡論の新展開など、マクロでは、日本の景気循環、東アジアの金融政策、経済動学の新展開、マクロ経済の経済物理学的アプローチなど、歴史及び経済発展では、グローバル経済における市場と国家、所有と経営の分離、経済発展過程の実証分析など、統計では、時空間統計解析、ミクロ計量経済分析な

どである。)第二に、最後の二年間は、市場経済と非市場機構の連関という本拠点全体のテーマを集大成するため”Institutions and Organizations in Economic Development”及び”Wealth and Poverty in Economic Development”の二つの国際会議を開催した。共に、本テーマの更なる発展のために、本拠点の若手と海外の著名な研究者が中心になるように会議を設計した。第三に、毎年、アメリカのNBER、ヨーロッパのCEPRと国際コンファレンスを共催し、日、米、欧、アジアの研究者の交流の結節点として機能を高めた。第四に、アメリカ偏重になりがちな研究交流をアジア及びヨーロッパに広げるため、Seoul National University及びLondon School of Economicsと、それぞれ経済政策および経済史に関するコンファレンスを毎年定期的に共催することとした。

(c)内からの国際化を目指して、経済学研究科と協力して、外国籍教員を積極的にリクルートした。Braunは拠点設置前からの所属であるが、加えて経済史の世界的権威であるHannahを招聘し、歴史部門の中心メンバーとした。(H17年3月に他機関に移籍。)特筆すべきは、後述する方式によって、韓国、スペイン、台湾、中国籍の若手を、Tenure-track Assistant Professorとして4名雇用したことである。(一人は後に移籍)。教授会は日本語だが、本拠点のメンバー会合はすべて英語で行われた。

(d)本拠点の研究成果に関しては3)、内外に与えた影響に関してはで紹介し、人材育成面の成果に関しては次節2)で叙述する。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

独創的知見を生み出す研究活動と将来の研究活動の土壌づくりである教育活動とは、表裏一体の関係にある。本拠点は、教育活動を研究活動と並ぶもう一本の柱とし、国際的な研究者の再生産の場として自らを位置づけた。とくに(d)-(k)で述べるように、そのために本拠点独自の制度的なイノベーションを行った。

(a)本拠点では、まずミクロ経済学、マクロ経済学、計量統計という経済学研究における国際標準である基礎ツールを修士課程で体系的に習得させた。加えて、市場経済と非市場機構の連関というフロンティアの研究を推進するためには、かつて新古典派経済学が中心であった時のような統一的方法論はなく、可能な限り、多様な手法に触れ、幅広くテーマを展望することが不可欠である。そのため、ミクロ、マクロ、経済史、応用統計(それに都市経済)のワークショップを大学院教育プログラムに組み込み、その上に各分野の先端研究に関するFrontier Economics Lectureと分野横断的なテーマに関するDistinguished Research Seminarを聴講する機会を作った。

(b)次に、幅広いバックグラウンドから院生を受け入れた。経済学研究科のH15年度-19年度の修士入学者は63,56,68,59,64名であるが、他大学から受入数は増加し、それぞれ24,21,29,31,40名と、近年では過半数を占めるに至っ

た。本研究科の開放性と共に、経済学教育研究の拠点としての認知を反映している。

(c) 博士課程院生を対象としCOEアシスタントを毎年雇用し、教員と院生の希望アンケートに基づきマッチングをし、RA及びTAを通じる事業担当者指導下の研究教育のOJTとして位置づけた。雇用数は、H15年度 H19年年度にかけて、33,39,48,40,45名であった。さらに、本拠点では、院生やPDが国際水準の研究を行うため、以下のような独自プログラムやインセンティブ制度を考案した。

(d) 院生の国際的な研究発表とコミュニケーション能力の育成のため、専任の外国人講師を雇用し、英語能力育成プログラムの立案をさせた。その上で研究科の正式のコースとして英語のプレゼンテーションとライティングの講義を担当させ、本拠点のRA・TAには出席を要請した。また上記のワークショップ、Seminar、Lectureは原則として英語で行われており、「日常的」に院生のコミュニケーション能力を育成することに寄与した。

(e) COE Brown Bag Lunch Seminarの自主運営。若手のinformalな発表の場として、マクロ・ミクロ・実証ミクロの3 Brown Bag Lunch Seminarを開設し、COEアシスタントとPDの自主運営体制を整備した。期間中の実施回数は各々12、14、19、26、21回であった。

(f) 研究成果の迅速な普及に向けてHPからダウンロード可能なCOE Discussion Paper Seriesを作成し、アシスタントの優れた研究に発表機会を付与した。(実績は(i)で紹介。)

(g) COEアシスタントの良い研究を事業担当者が選別し、学会発表や海外調査を奨励援助した。国内はH16 -19年度に11,10,18,6名、海外はH15 -19年度に1,5,9,3,2名(若手講師も含む)であった。国内研修に比して海外研修は残念ながら成果は不十分であった。

(h) COEアシスタントのOJTにおけるインセンティブとして、優れたTA活動に対するCOE-TA賞を創設した。選考は、受講生によるTA評価アンケートに基づいた。H15年冬学期からH19年冬学期まで、合計22名が受賞し、COE全体会議で賞状授与式を行い、副賞として英語論文の校正費用の権利を与えた。

(i) 以上のような若手教育プログラム及びその国際化が大いなる成果を挙げていることは、第一に院生、PDが著者であるCOE-DP、特に英語版の数が急増傾向にあることに示されている。H15年度からH19年度まで2,10,8,14,22の計56本、内英文は2,8,6,10,18の計44本である。次にこの努力が、国際査読誌への研究発表の増加に反映されることになった。拠点発足の平成15年以降に、本拠点の院生が経済学分野の国際査読誌に英文で発表した論文は68本に達する。注目すべきは、論文数がH15年度からH19年度まで、各年2,7,14,22,24と急速な増加を示したことだ。(forthcomingを含むが、19年度は集計漏れの可能性がある。)この数字に外国留学した者の外国での出版は入っておらず、純東大産の国際化である。

(j) また本研究科の平成15 -19年度の課程博士号授与数は67であり、拠点発足直前の5年間の授与数41に比して6割以上の増加である。以上(i)(j)の実績は、国際水準の研究能力を有する若手研究者を日本国内で養成することに本拠点が成功したことを意味している。

(k) 更に強調すべきは、本拠点の主導により経済学研究科における講師レベルの若手採用過程を完全に国際基準化したことである。H15, H16, H18年度に、准教授の昇進可能性が開かれた任期付講師(Tenure-track Assistant Professor)の採用を国内だけでなく米国の学会誌のJOAで公募した。雇用に際して、日本語能力を条件とせず、講義は英語も可にした。応募書類を事前審査し、事業担当者を米国経済学会に派遣して、20-30名の候補者と面接し、主要候補者を東大に招聘してJob Seminar及び教員による終日面接を行った。H15年は2名(外国籍1), H16年4名(外国籍3), H18年2名が研究科に採用され、即時に本拠点事業担当者に編入された。その結果、経済学研究科は全国でも類を見ない国際化を達成した。

3) 研究活動面での新分野の創成や、学術的知見等

価格が十分統計となる市場経済と異なり、非市場的な機構は、経済主体間の情報構造や認知過程、主体同士の動的な相互作用のあり方などの違いに応じて多様な形態をとる。本拠点では、その多様性を分析する手法として、繰返しゲーム、進化ゲーム、集積ネットワーク論、統計物理アプローチ、サーチモデルなどを理論的に開発する一方、日本やアジア等の市場経済の発展過程の中で非市場機構が現実に果たしてきた様々な役割を緻密に実証することに力を注いだ。また、実証のインフラ構築のために、ミクロデータの調査収集及びその統計的分析手法の開拓も行った。

(a) まずミクロ部門ではゲーム論的アプローチが大きな成果を生んだ。特に、繰返しゲームにおいて協調成立に必要な情報の条件、差別と偏見の生成、独裁者ゲームにおける「声」の重要性、制度設計における正直さの役割等、この研究動向のフロンティアを拡大する知見を多数得た。加えて、ゲーム以外の多様な分権的調整機構の理論化も行い、貨幣の役割、都市の集積過程、組織における規範や法の役割等の理解を進展させ、さらに日本やアジアでの災害リスクに対するformal/informalな保険機構や技術革新に対する所有構造の影響等、非市場機構の果たす役割に関する実証的知見も深めた。

(b) 経済のマクロ的変動は、価格調整を重視する新古典派モデルでは説明困難なパターンを示してきた。マクロ部門では、主体間の相互作用がファット・テイル的な統計的変動を生み出す確率過程の分析手法を確立し、併せて金融や労働など非新古典派的性質の強い市場を明示的に組み込んだ動態モデルを展開した。また、東アジア危機における為替市場と国内市場の相関や低迷期の日本経済における金融や政策の役割などの実証的理解を深めた。

(c)歴史部門では、日本の市場経済システムの発展の中で組織や制度が果たした役割を、江戸期の株仲間から戦前期企業のガバナンス、更に個別産業での集配組織や生産管理まで、ミクロ部門の成果を取り入れた緻密な実証研究を行った。また、比較経済史の立場から、所有と経営の分離や企業規模と生産性の関係などに関する通説に疑問を付す制度的研究を行った。(d)統計部門では、観察データを使った政策評価のためのマッチングや官庁統計等におけるミクロデータ解析のための小地域推定などの統計手法の拡張や開発に成功し、さらにアジア及び日本における多様なリスクに対する個人や世帯の保険行動や教育とコミュニティーの関係などに関するミクロデータの調査収集を行い、併せて実証分析も行ってきた。(e)以上紹介した研究に加えて、拠点活動の中で開発された分野横断的なテーマが新プロジェクトとして開始された。実験経済学、障害学、経済物理学、自殺の経済社会分析、家計行動の大規模ミクロ個表データの調査分析などであり、本拠点の拡大再生産の基礎となる。

4)事業推進担当者相互の有機的連携

本拠点では、ミクロ、マクロ、統計、歴史の4分野を運営委員会が統括する体制をとった。その研究教育には、まさに多様な手法の組み合わせによる斬新なテーマ設定が不可欠であり、手法による統一は不可能だが、市場論理の追求が逆に非市場機構の存在意義を浮かび上がらせるという視点の共有は、個別テーマや個別部門を超えて、事業担当者の研究を深化させることに貢献した。そのために、全事業担当者の共同会議の定期的開催、複数ワークショップの共催数の増加、全分野的テーマに関するDistinguished Research Seminarの開催数の増加、分野横断的な拠点内新プロジェクトの立ち上げ等の共同作業を行った。特にH17年度からは若手を中心として拠点のテーマ全体を統合する国際会議の企画に努力を傾注した。「経済発展の中の制度と組織」及び「経済発展における富と貧困」の二つの統合国際会議が成功したのは、本拠点の分野間の連携の大きな成果である。

5)国際競争力ある大学づくりへの貢献度

で述べるような本拠点の国際競争力は、その学問的貢献度が数量化しにくい人文社会科学の分野においては特異であり、東京大学の国際的プレゼンスに大きく貢献した。また、本拠点での国際的交流の飛躍的増加や常勤講師の採用過程の国際化は、経済学研究科が日本にありながら日常的に世界の研究交流ネットワークの中心点の一つになったことを示している。事業担当者は今後もアメリカだけでなく、アジアやヨーロッパとも国際会議や共同研究を続ける使命感を持っている。しかも、院生やPDの研究の国際査読誌の掲載数の急上昇は、この国際競争力が一時的ではなく、将来にも持続拡大していくことを予期させる。

6)国内外に向けた情報発信

(a)ワークショップや、Distinguished Research Seminar、Frontier Economics Lectureなどにおける海外招聘者との直接的な意見交換、(b)多数の国際会議における直接的な研究交流、(c)事業推進担当者の国際学会での発表や講演、(d)ホームページによる拠点活動の情報提供、(e)インターネットでダウンロード可能なCOE-DPシリーズの刊行(英文227本、和文55本)、(e)事業担当者及び院生やPDによる国際査読誌での多数の出版、(f)研究書の出版など、手法的には新規さはないが、本拠点の研究教育活動を様々なルートを通して国の内外に向けて積極的に情報発信を行った。

7)拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

本拠点では、予算の8割程度を人件費に充て、内6-7割がRA及びPDの雇用、後は英語教育や歴史資料専任講師や拠点運営のため雇用に回した。立ち上げ初期には、設備、IT、Database等に一定の支出をし、途中で拠点内新規プロジェクトの実験用の設備費用にも配分したが、残りは主に海外からの招聘、ワークショップ、国際会議費に支出した。国際交流と若手育成という拠点の両輪に効果的な予算配分であった。とりわけ、RAに対する英語論文の添削費用援助や学会参加援助費など、きめの細かな支出が予想外に大きな成果を生んだ。

今後の展望

本拠点の研究教育活動はこれだけの成果を収めたので、様々な形で継続し発展させたい。すでに障害学が学術創成プロジェクトとしてスピノフし、大規模家計パネルデータ分析に関する理論と実証の総合プロジェクトやゲーム論の実験経済学プロジェクトも準備している。また教育COEへの申請を行っている。

その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

Thomson Science Indicator社のデータによると、2001-2006年の6年間における経済学分野の大学別論文引用数は、東京大学が425で、国内第1位であった。(国内2位の大学の引用数は238である。)経済学研究者としての国際的評価の指標としてのEconometric Societyのフェロー数は、東京大学は7であり、アジアでは1位。2位(フェロー数2)に大差をつけており、ケンブリッジ、オックスフォード、LSE等の欧米の有力大学とほぼ同等である。また、事業担当者がこの5年間に、林文夫の米国アカデミー外国人名誉会員就任を始め国内外で様々な賞を受賞し、招待講演者や基調講演者になったことも拠点の認知度を高めている。更に政策形成においても、リーダーの吉川がH18年まで経済財政諮問委員会民間委員を務め、同じ事業担当者の伊藤隆敏が後任になったこと等、本拠点の研究と経済政策形成とのフィードバックは維持拡大されている。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東京大学	拠点番号	106
拠点のプログラム名称	市場経済と非市場機構との連関研究拠点		
1. 研究活動実績			
この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、DP、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの 			
著者名(全員)、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の順に記入 波下線() : 拠点からコピーが提出されている論文 下線() : 拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生			
<事業推進者の業績リスト:一人3本まで> H. Yoshikawa, and Masanao Aoki, <i>Reconstructing Macroeconomics: A Perspective from Statistical Physics And Combinatorial Stochastic Processes</i> (Japan U.S. Center Ufj Bank Monographs on International Financial Markets), Cambridge University Press, 2007 H. Yoshikawa, Japan's Lost Decade: What Have We Learned? And Where Are We Heading For? forthcoming in <i>Asian Economic Policy Review</i> , 2, 186 203, 2007 H. Yoshikawa and Masanao Aoki, Stock Prices and the Real Economy: Power Law versus Exponential Distributions, <i>Economic Interaction and Coordination</i> , 1, 45 7, 2006 M. Kandori, R. Serrano and O. Volij, Decentralized Trade, Random Utility and the Evolution of Social Welfare, <i>Journal of Economic Theory</i> , 140, 328 338, 2008 M. Kandori and I. Obara, Less is More: An Observability Paradox in Repeated Games, <i>International Journal of Game Theory</i> , 34, 475 493 2006 M. Kandori and I. Obara, Efficiency in Repeated Games Revisited: The Role of Private Strategies, <i>Econometrica</i> , 74, 499 519 2006 T. Okazaki ed, <i>Production Organizations in Japanese Economic Development</i> , 1 249, London: Routledge, 2007 T. Okazaki, "The Role of Merchant Coalition in Pre-modern Japanese Economic Development: An Historical Institutional Analysis," <i>Explorations in Economic History</i> , 42: 184 201, 2005 T. Okazaki, 'Voice' and 'Exit' in Japanese Firms during the Second World War : Sanpo Revisited, " <i>The Economic History Review</i> , 59: 374 395 2006 N. Kunitomo and Y. J. Kim, Effects of Stochastic Interest rates and Volatility on Contingent Claims, <i>Japanese Economic Review</i> , 71 406, 2005 国友直人 秋山豪太, 「変動金利保険の確率的リスク管理法: 局面転換モデルの利用リスクと保険」、リスクと保険 pages 21 40, 2006 国友直人 一場功之「多期間リスク管理法と変動金利保険」日本経済学会誌 pages 103 123, 2006 M. Tanimoto, ed., <i>The Role of Tradition in Japan's Industrialization</i> , Oxford University Press, 2006 M. Tanimoto and O. Saito, "The Re organization of Indigenous Industries", Hayami, Akira, Osamu Saito and Ronald Toby eds. <i>Economic History of Modern Japan Vol. 1 Emergence of Economic Society</i> , 268 300, 2004 谷本雅之「戦前戦中「資本家」の諸活動とその背景」、労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』, 562, 44 52, 2007 L. Hannah, Logistics, Market Size, and Giant Plants in the Early Twentieth Century: A Global View, <i>The Journal of Economic History</i> , 68, 46 79, 2008 L. Hannah, The 'Divorce' of ownership from control from 1900 onwards: Re-calibrating imagined global trends, <i>Business History</i> , 49, 404 438, 2007 L. Hannah, The Whig Fable of American Tobacco, 1895-1913, <i>The Journal of Economic History</i> , 66: 42 73, 2006 K. Wada, "The fable of the birth of the Japanese automobile industry: A reconsideration of the Toyota-Platt agreement of 1929", <i>Business History</i> , 48, 90 118, 2006 K. Wada, "BOOKS THAT MADE A DIFFERENCE -The plight of the Chikuhō miners", <i>Business History Review</i> , 80, 157, 2006 Y. Sawada and Satoshi Shimizutani, "How Do People Cope With Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin Awaji Earthquake," <i>Journal of Money, Credit, and Banking</i> , 40, 463 488, 2008. Sung Jin Kang and Y. Sawada, "Credit Crunch and Household Welfare: The Korean Financial Crisis," <i>Japanese Economic Review</i> , forthcoming John Akoten, Y. Sawada, and Keijiro Otsuka, "The Determinants of Credit Access and Its Impacts on Micro and Small Enterprises: The Case of Garment Producers in Kenya," <i>Economic Development and Cultural Change</i> 54, 927 944, 2006 H. Ohashi, "Learning by Doing, Export Subsidies, and Industry Growth: Japanese Steel in the 1950s and 60s", <i>Journal of International Economics</i> , 66, 297 323, 2005 H. Ohashi, "Indirect Network Effects and the Product Cycle: US. Video Games, 1994 2002," <i>Journal of Industrial Economics</i> , 53, 515 542, 2005 H. Ohashi, Tae Seung Kim, Tae Um, Chungyan Yu, "Building Choice of Air Cargo Transshipment Location: An application to air cargo traffic to/from Northeast Asia", <i>Journal of Air Transport Management</i> , 11, 149 159, 2004 J. E. Harrington, Jr and Joe Cheng, The Impact of the Corporate Leniency Program on Cartel Formation and the Cartel Price Path, <i>The Political Economy of Antitrust</i> , 25 59 80, 2007 J. E. Harrington, Jr and Joe Cheng, Cartel Pricing Dynamics with Cost Variability and Endogenous Buyer Detections, <i>International Journal of Industrial Organization</i> , 24, 185 212, 2006 Y. J. Choi, "Patterns of Retail and Wholesale Price Variations : its Implication on Sticky Price Model", CIRJE F 370, 2005 Y. J. Choi, "Retailer Dynamic Pricing behavior: Their Impacts on Consumer Welfare", CIRJE discussion paper, CIRJE F 367, 2005 A. Matsui, "A Theory of Man as a Creator of the World," <i>Japanese Economic Review</i> , 59, 19 32, 2008. In Koo Cho and A. Matsui, "Learning Aspiration in Repeated Games", <i>Journal of Economic Theory</i> , 124, 171 201, 2005. A. Matsui and Takashi Shimizu, "A Theory of Money and Market Places", <i>International Economic Review</i> , 46, 35 69, 2005 H. Matsushima, "Role of Honesty in Full Implementation," <i>Journal of Economic Theory</i> , forthcoming. H. Matsushima, "Detail Free Mechanism Design in Twice Iterative Dominance: Large Economies," <i>Journal of Economic Theory</i> , forthcoming. H. Matsushima, "Mechanism Design with Side Payments: Individual Rationality and Iterative Dominance," <i>Journal of Economic Theory</i> 113, 1 30, 2007. T. Tabuchi, J. Cavailhès, C. Gaignè, J. Thisse, "Trade and the structure of cities", <i>Journal of Urban Economics</i> (forthcoming), 2007 T. Tabuchi, K. Behrens, A. Larorgese, G. Ottaviano, "Changes in infrastructure and tariff barriers: Local vs. global impacts", <i>Regional Science of Urban Economics</i> (forthcoming), 2007 T. Tabuchi, J. Thisse, "Regional specialization, urban hierarchy, and commuting costs", <i>International Economic Review</i> , 45, 1295 1317, 2006 K. Kamiya, T. Shimizu, "On the Role of Tax Subsidy Scheme in Money Search Models", <i>International Economic Review</i> , 48, 575 606, 2007 K. Kamiya, T. Shimizu, "Real Indeterminacy of Stationary Equilibria in Matching Models with Divisible Money", <i>Journal of Mathematical Economics</i> , 42, 594 617, 2006			

- Y. Kanemoto, R. Kurima, "Urban Employment Areas: Defining Japanese Metropolitan Areas and Constructing the Statistical Database for Them," *GIS Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, 85 97, 2006.
- Y. Kanemoto, T. Kitagawa, H. Saito, and E. Shioji, "Estimating Urban Agglomeration Economies for Japanese Metropolitan Areas: Is Tokyo Too Large?," *GIS Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, 229 241, 2006
- Y. Kanemoto, Fujita, M., T. Mori, J.V. Henderson, "Spatial Distribution of Economic Activities in Japan and China," *Handbook of Regional and Urban Economics*, 4, 2911 2977, 2004.
- Y. Miwa, J. Mark Ramseyer, "Fable of the Keiretsu: Urban Legends of the Japanese Economy", page 181, Y. Miwa, J. Mark Ramseyer, "The Beguiling Appeal of Banks", *University of Cincinnati Law Review* vol '75, page14, 2007
- Y. Miwa, J. Mark Ramseyer, "Asking the Wrong Questions: Changes of Governance in Historical Perspective?", K.J. Hopt et als eds. *Corporate Governance in Context: Corporations, States, and Markets in Europe, and the US*, age 12, 2005
- Y. Miwa and J. Mark Ramseyer, "Does Relationship Banking Matter? Japanese Bank Borrower Ties in Good Times and Bad," *Journal of Empirical Legal Studies*, 2, 2005
- K. Iwai, "What is Corporation? -- the Corporate Personality Controversy and Comparative Corporate Governance", F. Cafaggi, A. Nicita and U. Pagano eds., *Legal Orderings and Economic Institutions*, 243 267, 2007
- K. Iwai, "Do Corporations Belong to Their Shareholders?: U.S. Style Shareholder Rights Orientation Will Not Become the Mainstream in the Twenty First Century," *Japanese Economy* 33, 6 45, 2006 7.
- 伊藤正重 下井直毅 「中国の経済発展と貿易・直接投資」、中国のマクロ経済分析, 2006
- T. Ito, "Asian Currency Crisis and the IMF, Ten Years Later: Overview" *Asian Economic Policy Review*, 2, 16 49, 2007
- T. Ito, "Myths and reality of foreign exchange interventions: An application to Japan", *International Journal of Finance & Economics*, 12, 133 154, 2007
- T. Ito and Tomoyoshi Yabu, "What Prompts Japan to Intervene in the Forex Market? A New Approach to a Reaction Function" *Journal of International Money and Finance*, 26, 193 212, 2007
- T. Ithori and M. McGuire, Collective Risk Control And Group Security: The Unexpected Consequences of Differential Risk Aversion, *Journal of Public Economic Theory* 231 263, 2007
- R. Batina and T. Ithori, *Public Goods: Theories and Evidence*, Springer, 2005
- R. A Braun, Julien Esteban Pretel, Toshihiro Okada, Nao Sudbu, A Comparison of the Japanese and U.S. Business Cycles, *Japan and the World Economy*, 18, 441 463, 2006
- R. Braun, Etsuro Shioji, Monetary Policy and the Term Structure of Interest Rates in Japan, *Journal of Money, Credit and Banking*, 38, 141 162, 2006
- S. Fukuda and Masanori Ono, On the Determinants of Exporters' Currency Pricing: History vs Expectations, *Journal of the Japanese & International Economies* 18, 548 568, 2006
- S. Fukuda, Munehisa Kasuya and Jouchi Nakajima, Deteriorating Bank Health and Lending in Japan: Evidence from Unlisted Companies under Financial Distress, *Journal of Asia Pacific Economy* 11, 482 501, 2006
- Y. Iwamoto, 'Interaction between Monetary and Fiscal Policy and the Policy Mix', *The Effectiveness of Stabilization Policies*, 149 183, 2005
- Y. Iwamoto, 'Monetary and Fiscal Policy to Escape from a Deflationary Trap', *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 23, 1 46, 2004
- Y. Iwamoto, 'Issues in Japanese Health Policy and Medical Expenditure', *The Economics of Social Security in Japan*, pages 219 232, 2004
- H. Ichimura and P. Todd, "Implementing Nonparametric and Semiparametric Estimators" *Handbook of Econometrics*, Vol. 6B 5369 5468, 2007, E. E. Leamer and J. J. Heckman, eds., Amsterdam: Elsevier
- B.V. R. Blundell, A. Gosling, H. Ichimura and C. Meghir, "Changes in the Distribution of Male and Female Wages Accounting for Employment Composition Using Bounds" *Econometrica*, 75, 323 363, 2007
- M.S. Srivastava and T. Kubokawa, Empirical Bayes regression analysis with many regressors but fewer observations. *Journal of Statistical Planning and Inference*, 137, Issue 11, 3778 3792, 2007
- T. Kubokawa and W.E. Strawderman, On minimaxity and admissibility of hierarchical Bayes estimators. *Journal of Multivariate Analysis*, 98, 829 851, 2007
- T. Kubokawa and, H. Tsukura, Estimation in a linear regression model under the Kullback-Leibler loss and its application to model selection, *Journal of Statistical Planning and Inference*, 137, Issue 7, 2487 2508, 2007
- Y. Yajima, "Semiparametric estimation of the frequency of unbounded densities", *Journal of Statistical Studies*, 2007
- Y. Yajima, Y. Matsuda and H. Tong, Selecting models with different spectral density matrix structures by cross validated log likelihood criterion, *Bernoulli*, 12, 221 249, 2006
- Y. Yajima and Y. Matsuda, On testing for separable correlations of multivariate time series, *Journal of Time Series Analysis*, 25, 501 528, 2004
- H. Omori and R. A. Johnson, "The influences of random effects on univariate and bivariate discrete proportional hazards models", *Communications in Statistics Theory and Methods*, 35, 1757 1764, 2006
- I. Ishida, 'Scanning Multivariate Conditional Densities with Probability Integral Transforms', CIRJE Discussion Paper F369, 2005
- Y. Arai and T. Hoshi, 'Monetary Policy in the Great Stagnation', *Japan's Great Stagnation: Financial and Monetary Policy Lessons for Advanced Economies*, 157 181, 2006
- 本拠点に所属したアシスタント及びPI(過去も含む)の国際学術誌出版例**
- Yuichi Yamamoto, Efficiency Results in N Player Games with Imperfect Private Monitoring, *Journal of Economic Theory*, 138, 382 413, 2007
- Yoko Furukawa (Tsuda), Equity Market and Foreign Capital, *Canadian Journal of Economics*, forthcoming
- Kimiko Terai, Redistribution under Proportional Representation, *Social Choice and Welfare*, 22, 371 89, 2004
- Kuniyoshi Saito, Does Asymmetric Information Matter in the Early Insurance Market?, *Applied Economics*, forthcoming
- Kentarō Nakajima, Economic Division and Spatial Relocation: The Case of Postwar Japan, *Journal of Japan and International Economies*, forthcoming
- Yoshifumi Muroi, Pricing Lookback Options with Knock Out Boundaries, *Applied Mathematical Finance*, 13, 155 90, 2006
- Ryoko Morozumi and Ii Masako, The impact of smoke free workplace policies on smoking behaviour in Japan, *Applied Economics Letters*, 13, 549 555, 2006
- Toshihiro Matsumura and Minoru Kitahara, Realized Cost Based Subsidies for Strategic R&D Investments with Ex Ante and Ex Post Asymmetries, *Japanese Economic Review*, 57, 438 448, 2006
- Hisaki Kono and Nobuyuki Yagi, Heterogeneous Contests and Less Informative Signals, *Japanese Economic Review* forthcoming
- Torihiko Kawanori, Discounting and efficiency in coalitional bargaining with random proposals, *Economics Bulletin*, 83, 1 41, 2005
- Keiichiro Kobayashi and Kengo Nutahara, Collateralized Capital and News Driven Cycles, *Economics Bulletin*, 5, 1 9, 2007
- Kazuhiko Kato, Can Allowing to Trade Permits Enhance Welfare in Mixed Oligopoly? *Journal of Economics*, 88, 263 283, 2006
- Yuko Hashimoto, The Impact of the Japanese Banking Crisis on the Intraday FX Market in Late 1997, *Journal of Asian Economics*, 16, 205 22, 2005
- Kazuya Kamiya and Takashi Sato, Equilibrium Price Dispersion in a Matching Model with Divisible Money, *International Economic Review*, 45, 413 430, 2004
- Hiroaki Ino, Extended producer responsibility in oligopoly, *Economics Bulletin*, 17, 1 9, 2007
- T. Ithori and Atsushi Nakamoto, Japan's fiscal policy and fiscal reconstruction, *International Economics and Economic Policy*, 2, 153 172, 2005
- Shunichi Bessho and Eiko Tobita, Unemployment risk and buffer stock saving: An empirical investigation in Japan, *Japan and the World Economy*, forthcoming
- R. Braun, Yuichi Waki, Monetary Policy During Japan's Lost Decade, *Japanese Economic Review*, 57(2), pages 324 344, 2006
- S. Fukuda and Satoshi Koibuchi, The Impacts of "Shock Therapy" under a Banking Crisis: Experiences from Three Large Bank Failures in Japan, *Japanese Economic Review*, 57, 232 246, 2006

国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

平成15年度

1. “東大 - N Y U 国際シンポジウム：日本経済の景気回復は本格的か？”2003.11.4、東京大学、80名(うち外国人3名)、平成16年度

1. “The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory(GETA2004)”, 2004.6.11, 慶応義塾大学, 30名(うち外国人5名)、Bernard Cornet, Tarun Sabarwal, Leila Triki

2. 「東アジア経済セミナー：低インフレ下における金融政策」、2004.6.25 -27、アカデミーヒルズ(六本木ヒルズ森タワー49階)、31名(うち外国人18名)、Andrew Rose, Jia Dong Shea, Ya Hwei Yang

3. “Northwestern University University of Tokyo Conference on Sources and Propagation of Macroeconomic Impulses”, 2004.7.9 -10, 東京大学、30名(うち外国人19名)、Ariel Burnstein, Carlos Vegh, Charles Engel

4. 「社会実験による政策評価」、2004.8.13、東京大学、30名(うち外国人1名)、

5. “UT Forum in Economics and Management: From Evolutionary Game to Japanese Management”, 2004.8.25, 東京大学、50名(うち外国人40名)

6. 「貧困削減開発戦略研究会(全国会議)」、2004.8.12、東京大学、22名(うち外国人1名)

7. 「東アジアの通貨危機 I V : 金融危機と経済成長」、2004.8.30 -31、東京大学、8名(うち外国人20名)、Joshua Aizenman, John Fernald, Kar yiu Wong

8. 「家計経済研究所：パネル調査カンファレンス」、2004.12.24、東京大学、90名

9. “Econbomics of Colusion:Evidence from Korea and Japan”, 2005.1.17, 東京大学、30名(うち外国人4名)

10. “Between Market and State in Global Economy”, 2005.3.15, 東京大学、30名(うち外国人3名)

平成17年度

1. ”GETA2005”, 2005.6.25, 東京大学、30名(うち外国人7名)、Xiao Luo, Aditya Goenka, Fan -chin Kung

2. “N B E R - E I J S - Japan Project Meeting - ”, 2005.12.9 -10, 東京大学、76名(うち外国人31)、

3. “N B E R - C E P R -TCER”, 2005.12.9 -10, 東京大学、35名(うち外国人12名)、Robert Engle, Andrew Rose, Mark Spiegel

4. “Divorcing Ownership from Control? New Perspectives on Stock Market History “, 2006.1.10, 東京大学、30名(うち外国人5名)、

平成18年度

1. “University of Tokyo, University of Southern California Conference on Economic Dynamics in Honor of Edward Prescott (プレスコットカンファレンス)”, 2006.11.3, 11.4, 東京大学、42名(うち外国人7名)、Edward Prescott, Yong sung Chang, Gary Hansen

2. 「時空間統計解析の今後の課題について」、2006.11.13 -11.15、東京大学、15名(うち外国人8名)、Noel Cressie, Peter M. Robinson, V De Oliveira

3. “Three -country Conference”, 2006.11.17, 東京大学、19名(うち外国人9名)、Zhangkai Huang, Liu Li, Sang Kee Min

4. “Econophysics Workshop”, 2006.11.27, 東京大学、20名(うち外国人2名)、Lukas Pichl, Enrico Scalas, 青木正直

5. “COE Conference on Market and Organizations” 2006.12.14, 東京大学、15名(うち外国人1名)、Marcel Fafchamps, 保田彩子, 星岳雄,

平成19年度

1. “Tokyo Workshop on Spatial Economics”, 2007.6.30 -7.1, 東京大学、23名(うち外国人8名)、William Strange, Frederic Robert Nicoud, Giovanni Peri

2. “Advances in Development Economics The 30th Anniversary of Yotopoulos and Nugent "Economics of Development: Empirical Investigations", 2007.8.8, 東京大学、57名(うち外国人9名)、Pan Yotopoulos, Jeffrey Nugent, 鳥居泰彦

3. “Wealth and Poverty in Economic Development”, 2007.12.8 -9, 東京大学、60名(うち外国人15名)、Dean Karlan, Jonathan Morduch, Mark Rosenzweig

4. “Frontiers of Microeconometrics - Theory and Applications”, 2008.3.15 -16, 東京大学、105名(うち外国人8名)、Victor Chernozhukov, Kenneth Chay, Erik Plug

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

本拠点は、教育活動を研究活動と並ぶもう一本の柱とし、国際的な研究者の再生産の場として自らを位置づけ、院生やPDが国際水準の研究を行うため、以下のような独自プログラムやインセンティブ制度を考案した。

- (a) まずミクロ経済学、マクロ経済学、計量統計という経済学研究においてグローバル標準である基礎ツールを修士課程で体系的に習得させた。
- (b) 市場経済と非市場機構の連関というフロンティアの研究を推進するためには、かつて新古典派経済学が中心であった時のような統一的方法論はなく、多様な手法に触れ、幅広くテーマを展望することが不可欠である。そのため、ミクロ、マクロ、経済史、応用統計(それに都市経済)のワークショップを大学院教育プログラムに組み込み、その上にFrontier Economics LectureとDistinguished Research Seminarの二つの最上級講義及びセミナーシリーズを設置し、国際的にフロンティアな仕事をしている研究者から先端研究に関する講義、世界的に卓越した業績をもつ研究者から分野横断的なテーマに関するセミナーを直接聴講できるようにした。
- (c) 次に、幅広いバックグラウンドから院生を受け入れた。経済学研究科のH15年度 -19年度の修士入学者は63, 56, 68, 59, 64名であるが、他大学から受入数は増加し、それぞれ24, 21, 29, 31, 40名と、近年では過半数を占めるに至った。本研究科の開放性と共に、経済学教育研究の拠点としての認知を反映している。
- (d) 博士課程院生を対象としCOEアシスタントを毎年雇用し、教員と院生の希望アンケートに基づきマッチングをし、RA及びTAを通じる事業担当者指導下の研究教育のOJTとして位置づけた。雇用数は、H15年度 H19年度にかけて、33, 39, 48, 40, 45名であった。
- (e) 院生の国際的な研究発表とコミュニケーション能力の育成のため、専任の外国人講師を雇用し、英語能力育成プログラムの立案をさせた。その上で研究科の正式のコースとして英語のプレゼンテーションとライティングの講義を担当させ、本拠点のRA・TAには原則として出席を要請した。
- (f) また上記の4つのワークショップ（とりわけミクロとマクロ）、Frontier Economics LectureとDistinguished Research Seminarは原則として英語で行われており、「日常的」に院生のコミュニケーション能力を育成することに寄与した。
- (g) COE-Brown Bag Lunch Seminarの自主運営。若手のinformalな発表の場として、マクロ・ミクロ・実証ミクロの3Brown-Bag Lunch Seminarを開設し、COEアシスタントとPDの自主運営体制を整備した。H15-H19年度それぞれの実施回数は各々12、14、19、26、21回であった。
- (h) H15年度から、研究成果の迅速な普及に向けてHPからダウンロード可能なCOE Discussion Paper Seriesを作成し、アシスタントの優れた研究に発表機会を付与した。
- (i) COEアシスタントの良い研究を事業担当者が選別し、学会発表や海外調査を奨励援助した。国内はH16年11、H17年10、H18年18、H19年6、海外はH15年1、H16年5、H17年9、H18年3、H19年2（若手講師も含む）であった。
- (j) また、良い英語論文に対しては、やはり事業担当者がレフェリーし、英文添削費を最大5万円援助した。
- (k) COEアシスタントのOJTにおけるインセンティブとして、優れたTA活動に対するCOE-TA賞を創設した。選考は、受講生によるTA評価アンケートに基づいた。H15年冬学期からH19年冬学期まで、合計22名が受賞し、COE全体会議で賞状授与式を行い、副賞として英語論文の校正費用の権利を与えた。
- (l) 以上のような若手教育プログラム及びその国際化が大いなる成果を挙げていることは、第一に院生、PDが著者であるCOE-DP、特に英語版の数が急増傾向にあることに示されている。H15年度からH19年度まで2, 10, 8, 14, 22の計56本、内英文は2, 8, 6, 10, 18の計44本である。次にこの努力が、国際査読誌への研究発表の増加に反映されることになった。拠点発足の平成15年以降に、本拠点の院生が経済学分野の国際査読誌に英文で発表した論文は68本に達する。注目すべきは、論文数がH15年度からH19年度まで、各年2, 7, 14, 22, 24と急速な増加を示したことだ。（forthcomingを含むが、19年度は集計漏れの可能性がある。）この数字に大学院途中で外国留学した者の出版は入っておらず、純国産の国際化である。また本研究科の平成15-19年度の課程博士号授与数は67であり、拠点発足直前の5年間の授与数41に比して6割以上の増加である。
- (m) 最後に、本拠点が中心となり経済学研究科における講師レベルの若手採用過程を完全に国際基準化した。H15、H16、H18年度に、准教授の昇進可能性が開かれた任期付講師(Tenure-track Assistant Professor)の採用を国内だけでなく米国の学会誌のJOAで公募した。雇用に際して、日本語能力を条件とせず、講義は英語も可にした。応募書類を事前審査し、事業担当者を米国経済学会に派遣して、20-30名の候補者と面接し、主要候補者を東大に招聘してJob Seminar及び教員による終日面接を行った。H15年は2名(外国籍1)、H16年4名(外国籍3)、H18年2名が研究科に採用され、即時に本拠点事業担当者に編入された。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、国際的な研究交流を日常的に行い、経済学の世界最高水準の教育研究の拠点にするという目的は十分に達成された。

人材育成面については、体系的教育、国際的な舞台での研究発表能力の涵養、COEアシスタントなどを通じた経済的支援などが積極的に行われ、課程博士授与数についても、入学者数に比べると少なめではあるが、多数輩出しており、教育改革は成果をあげたと評価できる。

研究活動面については、国際会議、ワークショップ、COEフェローの招聘、海外の有力研究者の招聘などを通じ、世界有数の研究者との交流が図られ、個々の研究者レベルでは、ミクロ、マクロ、歴史、統計の各分野で世界水準の研究が行われ、著名な学術ジャーナルに成果が発表されるなど、国内では群を抜いており、教員の採用に関して、国際基準化する試みが行われたことも高く評価できる。しかしながら、申請研究テーマと事業成果との間には若干の齟齬が見受けられ、当初計画にあった「東京学派」の創設という目的が達成されたのか、明確ではない。

補助事業終了後の持続的展開については、有力な研究者を多数擁する組織であることから、大いに期待できるが、今後、大学側の支援を期待する。